

決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口
17年 528,587 人 34.02 千㎡	15,538 人	528,587 人 21.4.1
12年 522,103 人 34.02 千㎡	15,347 人	522,103 人 20.4.1

区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	増 減 率	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	158,876,917	159,643,121	△ 0.5	基 準 財 政 需 要 額	103,378,392	103,481,511
歳 出 総 額 B	150,711,210	150,887,199	△ 0.1	基 準 財 政 収 入 額	66,202,709	64,495,217
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,165,707	8,755,922	△ 6.7	標 準 財 政 規 模	123,613,013	115,033,879
翌年度に繰り越すべき財源 D	265,796	630,265	△ 57.8	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	8,247,832	8,805,658
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,899,911	8,125,657	△ 2.8	財 政 力 指 数	0.63	0.64
単 年 度 収 支 F	△ 225,746	△ 251,279		実 質 収 支 比 率	6.4 % (6.8 %)	6.6 % (7.1 %)
積 立 金 G	206,150	157,843	30.6	公 債 費 比 率	4.1 %	5.4 %
繰上償還金 H	9,278,650	7,584,662	22.3	経 常 収 支 比 率	79.5 % (79.5 %)	77.5 % (77.5 %)
積立金取崩し額 I	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	21,937,799	35,383,482
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	9,259,054	7,491,226		債 務 負 担 行 為 額	37,703,675	41,052,443

平成 20 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	1.2 % [25.0 %]	3.4 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分	21.4.1			20.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円	
普 通 会 計	一 般 職 員	3,515	341,100	55	3,598	340,700	積 立 金 の 状 況	19年度末現在高	22,085,569	8,089,690	25,106,155	55,281,414
	うち 技能労務	629	318,500	0	679	327,300						
	教育公務員	100	279,000	22	80	280,200						
	臨時職員	0	0	0	0	0						
	小 計	3,615	339,400	77	3,678	339,300						
その他の会計	142	328,900	3	155	359,600							
合 計	3,757	339,000	80	3,833	340,200		20年度					
							積 立 額	206,150	340,992	2,553,045	3,100,187	
							取 崩 額	0	6,237,723	4,860,250	11,097,973	
							調 整 額	1	0	0	1	
							20年度末現在高	22,291,720	2,192,959	22,798,950	47,283,629	

(注1) 「標準財政規模」は、20年度決算から臨時財政対策債発行可能額を含むこととされた。19年度の数値は臨時財政対策債発行可能額を含まずに算出した数値である。
(注2) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた数値である。
(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。
(注4) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母から除いた数値である。
(注5) 「実質公債費比率」は、19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	62,630,121	39.4	△ 0.3	人 件 費	38,897,194	25.8	△ 2.5	36,443,834	35,578,357	32.1	
地 方 譲 与 税	923,426	0.6	△ 4.0	うち職員給	25,789,976	17.1	△ 2.7	23,636,066	23,636,066	21.3	
利 子 割 交 付 金	1,183,411	0.7	△ 19.1	うち退職金	3,850,521	2.6	△ 10.5	3,850,521	2,994,231	2.7	
配 当 割 交 付 金	344,901	0.2	△ 52.1	扶 助 費	25,144,206	16.7	3.7	10,882,871	10,882,871	9.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,095	0.1	△ 76.1	公 債 費	14,292,170	9.5	0.2	14,292,170	5,013,520	4.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	5,036,471	3.2	△ 6.8	元 利 償 還 金	14,292,170	9.5	0.2	14,292,170	5,013,520	4.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	917,659	0.6	△ 8.6	義 務 的 経 費 計	78,333,570	52.0	△ 0.1	61,618,875	51,474,748	46.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,056,069	0.7	25.0	物 件 費	26,414,965	17.5	2.5	22,592,792	20,150,764	18.2	
財 政 調 整 交 付 金	39,068,698	24.6	△ 3.8	維 持 補 修 費	1,255,212	0.8	11.0	1,052,752	1,052,752	1.0	
普通交付金	37,175,683	23.4	△ 4.6	補 助 費 等	8,971,206	6.0	13.3	8,103,636	6,069,069	5.5	
特別交付金	1,893,015	1.2	15.5	積 立 金	3,100,187	2.1	△ 56.8	2,283,890			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	78,668	0.0	△ 11.2	投 資 ・ 出 資 金	19,000	0.0	皆 増	19,000			
一 般 財 源 計	111,359,519	70.1	△ 2.7	貸 付 金	161,745	0.1	25.7	155,745	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	406,880	0.3	△ 1.6	繰 出 金	13,753,947	9.1	1.2	12,717,522	9,217,197	8.3	
使 用 料	3,670,254	2.3	0.4	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	795,088	0.5	1.1	そ の 他 経 費 計	53,676,262	35.6	△ 3.7	46,925,337	36,489,782	33.0	
国 庫 支 出 金	13,849,143	8.7	2.1	普 通 建 設 事 業 費	18,701,378	12.4	11.6	11,332,272			
都 支 出 金	6,233,697	3.9	△ 4.1	補 助 事 業 費	4,754,257	3.2	△ 15.1	3,457,085			
財 産 収 入	622,405	0.4	16.4	単 独 事 業 費	13,947,121	9.3	25.0	7,875,187			
寄 附 金	337,408	0.2	494.3	うち人件費	1,016,050	0.7	6.6	1,016,050			
繰 入 金	11,406,174	7.2	33.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	8,755,922	5.5	△ 7.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	1,440,427	0.9	△ 15.3	投 資 的 経 費 計	18,701,378	12.4	11.6	11,332,272			
地 方 債	0	0.0	0.0								
特 定 財 源 計	47,517,398	29.9	5.1								
合 計	158,876,917	100.0	△ 0.5	合 計	150,711,210	100.0	△ 0.1	119,876,484			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%
議 会 費	890,872	0.6	3.4	890,872	0.7	特 別 区 民 税	59,749,217	95.4	△ 0.1
総 務 費	23,177,955	15.4	△ 9.4	19,721,949	16.5	軽 自 動 車 税	134,343	0.2	0.2
民 生 費	61,038,569	40.5	2.9	42,388,788	35.4	特 別 区 た ば こ 税	2,746,561	4.4	△ 5.7
衛 生 費	14,070,686	9.3	△ 3.6	13,021,114	10.9	釅 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	449,445	0.3	3.4	409,150	0.3	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	87,737	0.1	9.7	73,209	0.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	647,341	0.4	△ 9.8	577,707	0.5	合 計	62,630,121	100.0	△ 0.3
土 木 費	13,084,745	8.7	7.4	9,865,976	8.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	714,351	0.5	6.7	598,652	0.5	現 年 課 税 分 (%)	97.2	32.6	94.2
教 育 費	22,171,177	14.7	△ 0.1	17,950,735	15.0	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	合 計 (%)			
公 債 費	14,378,332	9.5	0.8	14,378,332	12.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	150,711,210	100.0	△ 0.1	119,876,484	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 49,237,375	△ 4.5	4,120,034
						事 業 会 計	歳 出 47,687,791	△ 4.1	0
						老 人 保 健 医 療	歳 入 4,260,283	△ 88.9	329,659
						事 業 会 計	歳 出 3,846,041	△ 89.9	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 6,424,738	皆 増	1,157,099
						事 業 会 計	歳 出 6,172,366	皆 増	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入 28,682,498	4.9	4,636,680
						(保 険 事 業)	歳 出 27,916,146	5.2	308,201
						介 護 保 険 事 業	歳 入 600,059	0.0	565,256
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 600,059	0.0	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。